総務常任委員会会議録

令和6年2月20日

寒川町議会

出席委員 黒沢委員長、茂内副委員長
山田委員、柳田委員、山上委員、青木委員、小泉委員、岸本委員、
天利議長

説明者 菊地町民部長、尾畑町民窓口課長、中嶋副主幹、柳田主任主事
案 件

(付託議案)

1. 議案第14号 寒川町手数料条例の一部改正について

午前11時45分 開会

【黒沢委員長】 皆様、こんにちは。本会議の休憩中ではございますけれども、ただいまより総務常任委員会を開催させていただきます。

本日の本委員会の案件につきましては、次第のとおり、付託議案1件でございます。議案の内容につきましては、本会議場で提案説明がございましたが、再度内容をご説明していただき、質疑、討論、採決の順に進めてまいりたいと思っておりますけれども、よろしいでしょうか。

(「異議なし」の声あり)

【黒沢委員長】 それでは、執行部入室まで暫時休憩といたします。

【黒沢委員長】 それでは、休憩を解いて会議を再開いたします。

議案第14号 寒川町手数料条例の一部改正についてを議題といたします。本議案について説明を求めます。

菊地町民部長。

【菊地町民部長】 皆様、こんにちは。本会議の休憩中、総務常任委員会を早急に対応していただきまして、ありがとうございます。案件につきましては、議案第14号 寒川町手数料条例の一部改正についてでございます。こちらにつきましては、町民窓口課が所管いたします手数料の改正になりますので、尾畑町民窓口課長より説明いたしますので、何とぞご審議賜りますようお願い申し上げます。

【黒沢委員長】 尾畑町民窓口課長。

【尾畑町民窓口課長】 それでは、議案第14号 寒川町手数料条例の一部改正についてですが、既に本会議でもご説明させていただきましたが、本議案につきましては、国民の利便性向上と行政の効率化を図るため、令和元年5月31日に戸籍法の一部を改正する法律が公布され、令和6年3月1日に施行されることによりまして、所要の措置を講ずるため提案するものでございます。具体的な内容といたしましては、次の3つの事務が新たに発生することによるものでございます。1つ目として、現状は本籍地のみに限定されている戸籍謄本等の交付が本籍地以外の市町村窓口でも可能となる戸籍謄本等の広域交付があります。この広域交付によりまして戸籍謄本等を請求する方は、コンピューター化されていない一部の戸籍は除外されるなどの制限はありますが、必要とする戸籍が全国各地にあっても町の窓口でまとめて取得できるようになります。2つ目として、ほかの行政機関への手続の際に添付する戸籍謄本等

に代わる戸籍及び除籍電子証明書の提供を可能とするための戸籍及び除籍電子証明書提供用識別符号の発行があります。この識別符号であるパスワードは、役場窓口のほか様々な行政手続きができるオンライン窓口であるマイナポータルから発行を受けることができます。ほかの行政機関での手続きにおいて戸籍謄本等の添付が必要な場合、マイナポータルでパスワードを取得した場合には、事前に役場へ来庁し、戸籍謄本等やこのパスワードの取得の手続きを行う必要がないため、町民の利便性が高まります。ただし、この識別符号であるパスワードを使用した行政手続きは、戸籍法の一部を改正する法律が施行となる3月1日からすぐに可能となる行政手続きではございませんが、国から今後の予定として、現在のところパスポートの発給申請においてこのパスワードを提供することにより戸籍証明書等の添付が不要になるということが示されております。3つ目として、届書等の書類を電子化した届書等情報の内容に係る証明書の交付または閲覧があります。現在婚姻や出生などの届書そのものの写しの交付や閲覧はできますが、これに加えて証明書として電子化した届書等の情報を出力して交付または閲覧できるようになります。また、手数料の金額につきましては、既に規定されております戸籍の証明書なども地方公共団体の手数料の標準に関する政令で定められている額に準じておりますので、このたび新たに発生する手数料も、令和5年12月6日に交付されました地方公共団体の手数料の標準に関する政令の一部を改正する政令に定められた標準額が適当と考え、同額としております。

それでは、条例改正の内容につきまして、タブレット資料の4ページ、寒川町手数料条例新旧対照表に基づいてご説明させていただきます。第2条第1項第4号中字句の整理として、抄本の次に「の交付」を、戸籍法の広域交付に関する条文の追加として第120条第1項の次に「、第120条の2第1項」を加え、戸籍法との用語の統一として「磁気ディスクをもって調製された戸籍に記録されている事項の全部若しくは一部を証明した書面」を「戸籍証明書」に改めます。

次に、タブレット資料の4ページ、5ページをご覧ください。改正案の第2条第1項第6号として、戸籍法第120条の3第2項の規定に基づく戸籍電子証明書提供用識別符号の発行についての内容と、その手数料として戸籍電子証明書提供用識別符号1件につき400円とする追加改正でございまして、「戸籍法第120条の3第2項の規定に基づく戸籍電子証明書提供用識別符号の発行（情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律（平成14年法律第151号）第7条第1項の規定により同法第6条第1項に規定する電子情報処理組織を使用する方法（総務省令で定めるものに限る。以下この号及び第9号において同じ。）により戸籍電子証明書提供用識別符号の発行を行う場合（当該発行に係る戸籍電子証明書の請求が同項の規定により同項に規定する電子情報処理組織を使用する方法により行われた場合に限る。）における当該発行及び戸籍電子証明書提供用識別符号の発行に係る戸籍電子証明書の請求を行う者が同時に当該戸籍電子証明書が証明する事項と同一の事項を証明する戸籍の謄本若しくは抄本又は戸籍証明書の請求を行う場合における当該発行を除く。） 戸籍電子証明書提供用識別符号1件につき400円」を加えます。

次に、改正案の第2条第1項第7号ですが、現行の第2条第1項第6号の字句の整理として、抄本の次に「の交付」を、戸籍法の広域交付に関する条文の追加として第120条第1項の次に「、第120条の2第1項」を加え、戸籍法との用語の統一として「磁気ディスクをもって調製された除かれた戸籍に記録されている事項の全部若しくは一部を証明する書面」を「除籍証明書」に改め、条の追加により1号繰

り下げたものでございます。

次に、改正案の第2条第1項第8号ですが、条の追加に伴い現行の第7号を1号繰り下げたものです。

次に、改正案の第2条第1項第9号は、戸籍法第120条の3第2項の規定に基づく除籍電子証明書提供用識別符号の発行についての内容と、その手数料として除籍電子証明書提供用識別符号1件につき700円とする追加改正でございまして、「戸籍法第120条の3第2項の規定に基づく除籍電子証明書提供用識別符号の発行（情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律第7条第1項の規定により同法第6条第1項に規定する電子情報処理組織を使用する方法により除籍電子証明書提供用識別符号の発行を行う場合（当該発行に係る除籍電子証明書の請求が同項の規定により同項に規定する電子情報処理組織を使用する方法により行われた場合に限る。）における当該発行及び除籍電子証明書提供用識別符号の発行に係る除籍証明書の請求を行う者が同時に当該除籍電子証明書が証明する事項と同一の事項を証明する除かれた戸籍の謄本若しくは抄本又は除籍証明書の請求を行う場合における当該発行を除く。）除籍証明書提供用識別符号1件につき700円」を加えます。

次に、タブレット資料の5ページ、6ページをご覧ください。改正案の第2条第1項第10号ですが、現行の第8号中「又は同法」を「、同法」に改め、戸籍法の届書等情報内容証明書の交付に関する内容の追加として、事項の証明書の交付の次に「又は同法第120条の6第1項の規定に基づく届書等情報の内容の証明書の交付」を加え、条の追加に伴い2号繰り下げたものでございます。

次に、改正案の第11号ですが、現行の第9号の「書類」を「又は同法第120条の6第1項の規定に基づく届書等情報の内容を表示したものを閲覧に供する事務 書類又は届書等情報の内容を表示したもの」に改め、条の追加に伴い2号繰り下げたものでございます。

次に、改正案の第12号から第19号については、条の追加により、それぞれ現行の第10号から第17号を条の追加に伴い2号ずつ繰り下げたものでございます。

最後になりますが、附則といたしまして、施行期日を本年3月1日としてございます。

説明は以上でございます。よろしくご審議くださるようお願い申し上げます。

【黒沢委員長】 ただいま説明が終わりました。これより質疑に入ります。質疑はありますか。
柳田委員。

【柳田委員】 今回一部改正ということで、戸籍法が一部改正され施行されたことで、利便性向上のため、戸籍証明書などの広域交付が可能となって、例えば本籍地の遠くにいる方でも、住まいや勤務先の最寄りの市町村の窓口で請求できたり、欲しい戸籍の本籍が全国各地にあっても1か所の市町村の窓口でまとめて戸籍証明書、除籍証明書を閲覧、請求できるようになって、戸籍届出地の戸籍証明書などの添付が原則不要となるために、今回戸籍電子証明書提供用識別符号の発行だとか、除籍電子証明書提供用識別符号の発行に関する手数料の改定をするための条例の改正だと思うんですけど、そのうちで4点お伺いします。1点目なんですけど、発行手数料に関して、除籍電子証明書提供用識別符号の場合で700円であって、もう一つ、戸籍電子証明書提供用識別符号は400円、これが異なる理由だとか、何を基に算出しているのかお伺いします。

2つ目の質問なんですけど、戸籍証明書の添付の省略に関してなんですけど、例えばパスポートの発給申請だとか、申請書と併せて戸籍電子証明書提供用識別符号を申請先の行政機関に出すことで、申請

先の行政機関が戸籍電子証明書を確認することができる仕組みだと思うので、戸籍証明書の添付が不要となると思うんですけど、このようなパスポートの発給申請ができるようになるのかどうか、また例えば児童扶養手当の認定手続でも、申請書と併せて本人のマイナンバーとか、申請先の行政機関に提示することによって、申請先の行政機関が戸籍関係情報を提示した者に関する親子関係だとか、そういったものを確認することもできると思うので、マイナンバー制度の活用によって戸籍証明書の添付が不要になるのかどうか、こういったこともできるようになるのかお伺いします。

3点目は、マイナポータルの話がさっき出てきたんですけど、すみません、知識不足でお伺いしたいんですけど、マイナポータルからもできるのか、その場合、手数料がかかったりするのかなどということをお伺いします。

4点目なんですけど、広域交付で戸籍証明書を請求できるのは誰なのか、その範囲ですよね。本人以外で誰が申請できるのか、その範囲についてお伺いします。

以上4点お伺いします。

【黒沢委員長】 尾畑町民窓口課長。

【尾畑町民窓口課長】 4点いただきました。まず、手数料の関係で、戸籍電子証明書提供用識別符号と除籍のもので発行の手数料300円の差の理由は何かというようなご質問だったかと思うんですけども、手数料の金額につきましては、地方公共団体の手数料の標準額に関する条例に標準額が定められておりまして、その額と同額としております。国がその手数料の根拠を示しておりまして、戸籍電子証明書提供用識別符号は400円ですが、その積算の内訳として人件費が257円、物件費が137円、端数処理をいたしまして400円としております。除籍電子証明書提供用識別符号は700円ですが、その積算の内訳として人件費が642円、物件費が94円、端数処理をして700円としております。このように人件費の差などが考慮されて、この経費の差が300円あるということでございます。

続きまして、2点目なんですけども、戸籍電子証明書がどのように利用できるかというようなご質問で、まずパスポート申請に関してなんですけども、パスポートの発給申請については、国から今後電子証明書が利用できるということが示されております。ただ、利用時期については、現時点では未定でございます。戸籍電子証明書が利用できるというのは、今示されているのはパスポートの発給申請なんですけども、先ほどマイナンバーカードの関係も言われていたかと思うんですけども、マイナンバーとの情報連携によって戸籍の情報が把握できて、今まで戸籍謄本の添付が必要だったものが不要になる、そういうことは今後ございます。

続きまして、3点目の電子証明書について、マイナポータルから取得できるかということですが、マイナポータルから取得することもできまして、手数料についてはかかりません。

続きまして、4点目、戸籍証明書の広域交付を受ける場合、どのような方が申請できるかについてなんですけども、まず窓口に来庁していただく必要がございまして、代理請求とか郵送はできないんですけども、窓口に来庁していただいて、本人、それから配偶者、父母や祖父母の直系尊属、子や孫などの直系卑属の戸籍証明書を請求することができます。ただ、戸籍抄本とか、戸籍の附票ですとか、コンピューター化されていない一部の戸籍とか、そういうものは請求できないという制限はございます。

以上でございます。

【黒沢委員長】 柳田委員。

【柳田委員】 ありがとうございます。1点目に関しまして、国から定められたものに基づいてというのは分かりました。2点目に関してなんですけど、いつかできるということで、3月1日からではないですけど、いつか改正されることは確実だということで、分かりました。3点目のマイナポータルから申請できる、手数料はかからずに申請できますという点と、あといつからなのか、3月1日からなのか、いつからかお伺いします。4点目、直系の血族の方ができる、ただし、戸籍の附票とか例外はありますというのは分かりました。例えばなんですけど、DV等支援措置をされている方だとか、そういったところ、今までだったら市役所の方が事情を知っているんで、周知できたと思うんですけど、これはどこの市役所からもできるよになるということなので、そういったところでしっかりとDV等支援措置に関して広域で守られているのかどうか、その点をお伺いします。

【黒沢委員長】 尾畑町民窓口課長。

【尾畑町民窓口課長】 まず、戸籍電子証明書提供用識別符号がマイナポータルからできるようになるんですけども、それはいつからかということですが、こちらは3月1日からできるようになります。それから広域交付での発行で、DV支援措置がされている方が守られているかということなんですけども、この点につきましては、発行する際にそういう方については、発行抑止としてそういう印がついておりますので、守られております。

以上です。

【黒沢委員長】 他に質疑はありますか。

山田委員。

【山田委員】 今、柳田委員からいろいろ質問がありましたけど、この条例改正の根拠となったものは戸籍法の一部を改正する法律だということなんですけど、概要を見てもみますと、法律の成立までの経緯で、戸籍などの公共性の高い分野にマイナンバーの利用拡大をすると書いてあります。これに関して先ほどの答弁の中でも、マイナポータルを利用してということなんですけど、これに関してはマイナポータルを利用した、マイナンバーを持っている方だけが活用できるということでのいいのかというのを確認とりたいと思います。あともう一つ、法務省は、今回の法改正で本籍地以外の行政機関でも戸籍情報にアクセスできるということなんですけど、これに関して個人情報の保護の必要性が高まっていくということが書いてあります。これに関して個人情報を適切に保護する必要があると思いますけど、これについてどのように考えているのかお伺いします。

以上です。

【黒沢委員長】 尾畑町民窓口課長。

【尾畑町民窓口課長】 先ほどマイナポータルで電子証明書の符号を発行する際にマイナンバーを持っている人だけかというご質問なんですけども、これはマイナンバーを持っている人になります。それから2点目の個人情報についてなんですけども、こちらはきちんと個人情報を守っていかなくちゃいけなくて、罰則もありますので、きちんと適切に事務処理を行っていく必要があると考えております。

以上です。

【黒沢委員長】 山田委員。

【山田委員】 1点目のマイナンバーカードを持っていないと利用できないということで、了解しました。あと個人情報の保護に関して罰則規定があるということですが、これに関してこれまでもマイナンバーカードに関するいろんなトラブル等もありました。これも実際国がやっていることなので、町としてどうこうというのは、なかなかできないと思いますけど、これに関してはしっかり個人情報の保護に関する対策というのはやっていただきたいと思います。それに関してもう一度何かありましたら、お願いします。

【黒沢委員長】 尾畑町民窓口課長。

【尾畑町民窓口課長】 個人情報保護は、事務を適切に間違いのないように慎重に一つ一つ行っていくことが大切だと思っておりますので、個人情報の漏えい等がないように適切に事務処理を行っていきたいと考えております。

以上です。

【黒沢委員長】 他に質疑はございますか。

青木委員。

【青木委員】 今、山田委員から、マイナンバーだけの対応ということだったんですけど、寒川町では、マイナンバーを利用されている方というのは、どのぐらいいらっしゃるのかということをお聞かせください。

【黒沢委員長】 尾畑町民窓口課長。

【尾畑町民窓口課長】 今のご質問でマイナンバーを利用されている方ということなんですけども、交付率で申し上げますと、1月末現在で交付率は町が76.16%、ちなみに県は77.52%となっております。

以上です。

【黒沢委員長】 青木委員。

【青木委員】 76.1%ということで分かりました。マイナンバーを使わなければ広域的なものは使えないと、自分も持っていないんですけど、持っていない人は当然使えないということなんですけど、これはシステムが変わると思うんですね。システムというのは、国が改定するのに国から出るのか、それとも町が負担するのかということをお聞かせください。

【黒沢委員長】 尾畑町民窓口課長。

【尾畑町民窓口課長】 マイナポータルのシステムに関しては町の負担はございません。

以上です。

【黒沢委員長】 課長、町のシステムの変更も基本的にはないと考えればいいですかね。そこなんだと思うんですけど、これに関しては、

尾畑町民窓口課長。

【尾畑町民窓口課長】 通常のシステムの運用と保守の中でできますので、特別に何か費用が発生するとか、そういうことはございません。

以上です。

【黒沢委員長】 他にございますか。

小泉委員。

【小泉委員】 今、青木委員の質疑の中で、あれと思ったんですけど、マイナポータルに関しては、当然マイナンバーカードが必要だということはよく分かるんですけども、例えば今回本籍の広域交付ですとか、もしくは町に手数料を払った上での提供用識別符号の入手に関しては、マイナンバーカードは必要なんですか、必要ないですか。その確認をお願いします。

【黒沢委員長】 尾畑町民窓口課長。

【尾畑町民窓口課長】 広域交付に関してはマイナンバーカードは必要ありません。

以上です。

【黒沢委員長】 他にございますか。

(「なし」の声あり)

【黒沢委員長】 それでは、質疑がこれ以上ないようなので、これをもって質疑を終結いたします。大変にご苦労さまでした。

暫時休憩いたします。

【黒沢委員長】 それでは、休憩を解いて会議を再開いたします。

本日の総務常任委員会に付託されました議案は質疑まで終了いたしました。この後討論、採決の予定ですけれども、討論のための休憩についてはいかがいたしましょうか。

(「必要なし」の声あり)

【黒沢委員長】 必要ないという声しか上がっていないんですけど、よろしいですか。

(「はい」の声あり)

【黒沢委員長】 それでは、このまま討論、採決に移ってまいりたいと思いますので、よろしくお願ひします。

これより討論に入ります。議案第14号 寒川町手数料条例の一部改正について討論はありませんか。まず反対討論のある方。

山田委員。

【山田委員】 それでは、議案第14号 寒川町手数料条例の一部改正について、反対の立場で討論いたします。今回の手数料条例の一部改正の議案は、戸籍法の一部改正に伴う戸籍証明書の広域交付と戸籍電子証明書提供用識別符号等通知書の交付を行うことにより、手数料の規定と追加の整備をするものです。行政の事務の効率化のみならず、戸籍証明等の本籍以外での市町村でも取得できるなどの市民の利便性の向上を図ることを目的としているわけですが、そもそもこの条例の改正の根拠になった戸籍法の一部を改正する法律については、概要を示した法務省民事局の資料では、法律の成立までの経緯、戸籍などの公共性の高い分野を中心にマイナンバーの利用範囲拡大の方向性を明らかにすると記載してあります。マイナンバー制度は、徴税強化と社会保障給付抑制を目的に国が国民の情報を厳格に掌握することを狙った仕組みです。また、法務省は、今回の法改正で本籍地以外の行政機関でも戸籍情報にアクセスできることとなりますけど、戸籍情報の保護と必要性が高まるとしているんですけど、当局からも個人情報適切な保護の必要があることから不正利用され、罰則措置も設けられ、戸籍の情報はインターネットから切り離され、高度なセキュリティを維持したネットワークで連携されるという対策もさ

れていると思いますけど、戸籍などの個人情報の取扱いには細心の注意を要すると思います。戸籍法の改正でマイナンバー制度の参加への柱とした制度設計を行い、マイナンバーの利用をさらに広げることは問題だと考えるため、本議案には反対といたします。

【黒沢委員長】 次に、賛成討論のある方。

柳田委員。

【柳田委員】 議案第14号 寒川町手数料条例の一部改正について、賛成の立場で討論いたします。条例の一部改正は、利便性向上のため戸籍証明書等の広域交付が可能となり、戸籍届地の戸籍証明書などの添付が原則不要となるため、戸籍電子証明書提供用識別符号の発行及び除籍電子証明書提供用識別符号の発行に関する手数料の改定をするための条例の改正になります。審査に当たりまして、手数料の算出理由などについて、そしてパスポートの発給申請や児童扶養手当認定手続などに係る戸籍証明書などの添付の省略について、マイナポータルでの申請に関して、広域交付での戸籍証明書などを請求できる範囲に関して、4点質疑しました。質疑の結果、私の疑問や懸念していることが答弁によって問題ないことが分かり、戸籍電子証明書提供用識別符号の発行及び除籍電子証明書提供用識別符号の発行により戸籍証明書などの広域交付が可能となることで、戸籍提出時の戸籍証明書などの添付が原則不要となり、さらに今後は電子証明書の活用やマイナンバー制度の活用におきましても、戸籍証明書などの添付が不要になることで住民の利便性向上に寄与すると判断いたしまして、議案第14号 寒川町手数料条例の一部改正について賛成といたします。

【黒沢委員長】 その他討論がある方。反対討論のある方。

(「なし」の声あり)

【黒沢委員長】 賛成討論のある方。

(「なし」の声あり)

【黒沢委員長】 それでは、以上で討論を終結いたします。

これより議案第14号を採決いたします。賛成の委員の挙手を求めます。

(賛成者挙手)

【黒沢委員長】 賛成多数であります。よって、議案第14号は原案のとおり可決されました。

以上で本日の議題は終了いたしました。

これもちまして、総務常任委員会を終了いたします。大変にご苦労さまでした。また、ありがとうございました。

午後0時17分 閉会

寒川町議会委員会条例第27条の規定により、ここに署名する。

令和 年 月 日

委員長